



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL https://www.sawafuji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下山 泰樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 國領 吉博 TEL 0276-56-7138
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,014	6.0	312	310.1	525	145.2	33	△86.4
2025年3月期	23,601	△11.7	76	△86.5	214	△72.8	247	△52.2

(注) 包括利益 2026年3月期 670百万円 (—) 2025年3月期 △721百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	7.78	—	0.3	1.9	1.2
2025年3月期	57.43	—	2.0	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,930	13,311	46.8	3,032.29
2025年3月期	25,120	12,778	50.1	2,914.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,083百万円 2025年3月期 12,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△376	△1,533	2,128	1,076
2025年3月期	△268	△1,328	747	769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	138	61.3	1.1
2026年3月期	—	16.00	—	0.00	16.00	69	205.5	0.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年4月14日に公表しました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2026年4月14日に公表しました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,322,000株	2025年3月期	4,322,000株
2026年3月期	7,180株	2025年3月期	7,165株
2026年3月期	4,314,829株	2025年3月期	4,314,837株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,589	7.4	225	715.5	615	34.8	119	△76.7
2025年3月期	21,964	△10.0	27	△85.0	456	△11.1	512	37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	27.61	—
2025年3月期	118.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	21,688		9,228		42.5		2,138.76	
2025年3月期	20,168		9,460		46.9		2,192.53	

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,228百万円 2025年3月期 9,460百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2026年4月14日に公表しました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の個別業績予想は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年4月14日に公表しました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 11
(1株当たり情報の注記)	P. 13
(重要な後発事象の注記)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
5. その他	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、アメリカの通商政策の影響が一部に見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向が見られますが、依然としてインフレや円安が進みエネルギー価格や原材料価格の高騰が続いております。海外経済については、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東をめぐる情勢、アメリカの通商政策の影響など、先行きは不透明な状態が続いております

このような経済環境の下、当社グループは、「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ2030』」の実現に向けて、企業基盤、環境戦略、財務戦略の3つのサステナビリティ経営に継続して取り組んでおりますが、東南アジアの自動車市場の低迷や商用車の電動化へのシフトのタイミングが遅れているなど、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは各事業の売上拡大に努め、売上高は、電装品及び発電機事業の販売が増加したことにより、前年同期と比べ14億13百万円増の250億14百万円となりました。利益面では、電装品及び発電機事業の販売増加、電動化商品の開発費回収の増加、仕入れコストの上昇を販売価格へ反映するなどの効果等により、営業利益3億12百万円（前連結会計年度比310.1%増）、経常利益5億25百万円（前連結会計年度比145.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33百万円（前連結会計年度比86.4%減）となりました。

事業（セグメント）ごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

[電装品事業]

電装品事業は、トラック・バス用スタータ、オルタネータ、HV・EVモータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、売上高は、国内の主要取引先の販売が減少したものの、電装品の新規受託生産開始による販売増加及び電動化商品の開発費回収の増加等により、150億62百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。利益面は、上記の販売の増加に加え、仕入れコストの上昇を販売価格へ反映するなどの効果はあったものの、生産性悪化等により、セグメント利益は14億30百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

[発電機事業]

発電機事業は、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、売上高は、受託生産している発電機及び自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売が増加したことにより、52億90百万円（前連結会計年度比36.1%増）となりました。利益面は、上記の販売の増加に加え、仕入れコストの上昇を販売価格へ反映するなどの効果等により、セグメント損失は22百万円（前連結会計年度は1億00百万円のセグメント損失）となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業は、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、売上高は、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」のオーストラリア向けの現地販売の増加があったものの、北米向けの販売が減少したことにより、45億7百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。利益面は、原価低減等により、セグメント利益は5億87百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

なお、事業別の連結売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

[事業別の連結売上高]

事業別	当連結会計年度 2026年3月期		前連結会計年度 2025年3月期		前連結会計年度比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電装品	15,062	60.2	14,880	63.0	182	1.2
発電機	5,290	21.2	3,887	16.5	1,403	36.1
冷蔵庫	4,507	18.0	4,653	19.7	△145	△3.1
その他	154	0.6	180	0.8	△26	△14.6
合計	25,014	100	23,601	100	1,413	6.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度は、総資産が279億30百万円となり、前年度末と比較して28億9百万円の増加となりました。これは主に保有株式評価額が減少したものの、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。負債は、146億19百万円となり、前年度末と比較して22億77百万円の増加となりました。これは主に未払金の減少があったものの、有利子負債が増加したことによるものです。純資産は、133億11百万円と、前年度末と比較して5億32百万円の増加となりました。これは主にその他の包括利益累計額として表示される退職給付に係る調整累計額の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは△3億76百万円（前年同期比1億8百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の増加1億78百万円があったものの、売上債権の増加5億34百万円が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△15億33百万円（前年同期比2億4百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得14億51百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億28百万円（前年同期比13億81百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の増加20億24百万円によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、10億76百万円（前年同期比3億6百万円増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、2026年4月14日に公表しました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、今後に予定されている一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから次期の連結業績は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769	1,076
電子記録債権	49	20
売掛金	4,996	5,559
商品及び製品	2,169	2,187
仕掛品	4,261	4,696
原材料及び貯蔵品	586	667
その他	233	591
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	13,065	14,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,006	2,310
機械装置及び運搬具（純額）	883	1,094
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	557	370
その他（純額）	369	347
有形固定資産合計	4,828	5,133
無形固定資産	809	813
投資その他の資産		
投資有価証券	4,116	3,855
退職給付に係る資産	2,223	3,245
繰延税金資産	27	41
その他	51	42
投資その他の資産合計	6,418	7,185
固定資産合計	12,055	13,132
資産合計	25,120	27,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,672	2,389
電子記録債務	1,500	918
短期借入金	4,366	6,390
未払法人税等	48	37
賞与引当金	447	437
役員賞与引当金	73	57
製品保証引当金	117	128
その他	1,360	946
流動負債合計	9,586	11,305
固定負債		
長期借入金	400	798
繰延税金負債	1,095	1,522
退職給付に係る負債	466	291
長期未払金	13	8
役員退職慰労引当金	145	117
資産除去債務	217	217
その他	416	360
固定負債合計	2,755	3,314
負債合計	12,342	14,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,623	6,518
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,811	7,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,403
為替換算調整勘定	527	647
退職給付に係る調整累計額	1,622	2,325
その他の包括利益累計額合計	4,765	5,376
非支配株主持分	201	227
純資産合計	12,778	13,311
負債純資産合計	25,120	27,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,601	25,014
売上原価	20,140	21,327
売上総利益	3,460	3,687
販売費及び一般管理費	3,384	3,374
営業利益	76	312
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	221	209
固定資産賃貸料	32	1
為替差益	—	102
受取補償金	0	—
その他	43	39
営業外収益合計	306	355
営業外費用		
支払利息	43	105
為替差損	92	—
その他	31	37
営業外費用合計	168	142
経常利益	214	525
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
公開買付関連費用	—	273
減損損失	3	85
固定資産処分損	4	3
その他	4	2
特別損失合計	13	365
税金等調整前当期純利益	202	160
法人税、住民税及び事業税	102	5
法人税等調整額	△125	111
法人税等合計	△22	116
当期純利益	225	43
非支配株主に帰属する当期純利益	△22	10
親会社株主に帰属する当期純利益	247	33

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	225	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,164	△213
為替換算調整勘定	123	135
退職給付に係る調整額	93	703
その他の包括利益合計	△946	626
包括利益	△721	670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△722	644
非支配株主に係る包括利益	0	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	6,582	△9	7,770
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			247		247
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40	△0	40
当期末残高	1,080	117	6,623	△9	7,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,780	427	1,528	5,735	209	13,716
当期変動額						
剰余金の配当						△207
親会社株主に帰属する当期純利益						247
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,164	100	93	△970	△8	△978
当期変動額合計	△1,164	100	93	△970	△8	△937
当期末残高	2,616	527	1,622	4,765	201	12,778

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	6,623	△9	7,811
当期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純利益			33		33
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△104	△0	△104
当期末残高	1,080	117	6,518	△9	7,707

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,616	527	1,622	4,765	201	12,778
当期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する当期純利益						33
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△213	120	703	611	25	636
当期変動額合計	△213	120	703	611	25	532
当期末残高	2,403	647	2,325	5,376	227	13,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202	160
減価償却費	840	935
減損損失	3	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△180	△151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△28
受取利息及び受取配当金	△230	△212
支払利息	43	105
為替差損益 (△は益)	△9	△32
固定資産処分損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	950	△534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△533	△534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,199	△178
未払又は未収消費税等の増減額	△3	△38
長期未払金の増減額 (△は減少)	△10	△5
その他	△143	△24
小計	△318	△467
利息及び配当金の受取額	230	212
利息の支払額	△43	△105
法人税等の支払額	△136	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,139	△1,451
無形固定資産の取得による支出	△57	△82
固定資産の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△17	△17
貸付金の回収による収入	17	16
その他	△133	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	563	2,024
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	—	△57
配当金の支払額	△216	△138
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	2,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△809	306
現金及び現金同等物の期首残高	1,579	769
現金及び現金同等物の期末残高	769	1,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,880	3,887	4,653	23,420	180	23,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	100	100
計	14,880	3,887	4,653	23,420	281	23,701
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	1,436	△100	477	1,814	14	1,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,581	23,420
「その他」の区分の売上高	281	281
セグメント間取引消去	△119	△100
連結財務諸表の売上高	26,742	23,601

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,547	1,814
「その他」の区分の利益	12	14
セグメント間取引消去	△3	△3
全社費用 (注)	△1,992	△1,748
連結財務諸表の営業利益	563	76

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,062	5,290	4,507	24,860	154	25,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	114	114
計	15,062	5,290	4,507	24,860	268	25,129
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	1,430	△22	587	1,995	6	2,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,420	24,860
「その他」の区分の売上高	281	268
セグメント間取引消去	△100	△114
連結財務諸表の売上高	23,601	25,014

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,814	1,995
「その他」の区分の利益	14	6
セグメント間取引消去	△3	△1
全社費用 (注)	△1,748	△1,687
連結財務諸表の営業利益	76	312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 2,914円84銭	1株当たり純資産額 3,032円29銭
1株当たり当期純利益金額 57円43銭	1株当たり当期純利益金額 7円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	247	33
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	247	33
期中平均株式数 (千株)	4,314	4,314

(重要な後発事象の注記)

(1) 株式併合

当社は、2026年3月23日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案について、2026年4月14日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されました。なお、本株式併合により、ARTS-4株式会社（以下「公開買付者」といいます。）及び日野自動車以外の株主の皆様が所有する普通株式（以下「当社株式」といいます。）の数は、1株に満たない端数となる予定です。

① 株式併合の目的及び理由

当社が2025年12月19日付で公表した「ARTS-4株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社を完全子会社化することを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、2025年12月22日から2026年2月9日までを公開買付けにおける買付け等の期間とする、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。そして、当社が2026年2月10日付で公表した「ARTS-4株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けの結果、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2026年2月17日付で、当社株式2,444,362株（所有割合：56.65%）を所有するに至りました。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（ただし、本不応募株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、当社は、公開買付者からの要請を受け、2026年3月20日開催の取締役会において、当社の株主を公開買付者及び日野自動車のみとするために、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

② 併合する株式の種類

普通株式

③ 併合比率

当社株式653,500株を1株に併合いたします。

④ 減少する発行済株式総数

4,314,814株

⑤ 効力発生前における発行済株式総数

4,314,820株

(注) 当社は、2026年3月20日開催の取締役会において、2026年5月18日付で自己株式7,180株を消却することを決議しておりますので「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑥ 効力発生後における発行済株式総数

6株

⑦ 効力発生日における発行可能株式総数

24株

⑧ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「①株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び日野自動車以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、本取引の一環として、当社の株主を公開買付者及び日野自動車のみとするを目的とするものであること、また、当社株式が2026年5月15日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、公開買付者に売却することを予定して

おります。この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である1,303円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様に交付できるような価格に設定する予定です。

⑧株式併合の日程

① 本臨時株主総会開催日	2026年4月14日(火)
② 整理銘柄指定日	2026年4月14日(火)
③ 当社株式の最終売買日	2026年5月14日(木) (予定)
④ 当社株式の上場廃止日	2026年5月15日(金) (予定)
⑤ 本株式併合の効力発生日	2026年5月19日(火) (予定)

⑨1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,096,178,053円	2,180,631,489円
1株当たり当期純利益	41,303,473円	5,598,032円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

⑩上場廃止

当社の当社株式は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することになります。これにより、当社株式は、2026年4月14日から2026年5月14日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年5月15日をもって上場廃止となる予定です。

(2)多額な資金の借入

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、下記「(3)借入金の借換」等を目的として、以下の極度貸付契約を締結することを決議しました。

①資金用途	借入金の借換、自己株式の取得、運転資金
②契約先	ARTS-4株式会社
③契約極度額	13,000百万円 (うち2026年5月19日付で10,000百万円の借入を実行することを2026年5月8日開催の取締役会において決議しました。)
④契約金利	個別貸付ごと
⑤契約締結日	2026年5月予定
⑥契約期限	2027年3月末日

(3)借入金の借換

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、借入金の借換を目的として、上記「(2)多額な資金の借入」に記載のARTS-4株式会社との極度貸付契約に基づき、2026年5月19日付で借入を実施し、同日付で既存の金銭消費貸借契約に基づく借入金の弁済を行うことを決議しました。

①借換の内容

上記「(2)多額な資金の借入」に記載しております。

②期限前弁済する借入金の内容

①借入先	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、群馬銀行、りそな銀行、みずほ銀行
②借入金額	合計5,666百万円
③借入利率・借入期間	個別契約ごと
④借入の返済	2026年5月19日一括返済

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92	126
電子記録債権	49	20
売掛金	5,469	5,948
商品及び製品	757	719
仕掛品	3,789	4,059
原材料及び貯蔵品	557	631
短期貸付金	3	100
その他の流動資産	141	484
流動資産合計	10,861	12,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,188	1,524
構築物	273	246
機械及び装置	542	589
車両運搬具	27	48
工具、器具及び備品	316	306
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	455	351
有形固定資産合計	3,815	4,079
無形固定資産		
ソフトウェア	722	746
その他	14	5
無形固定資産合計	736	752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,077	3,819
関係会社株式	324	321
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	0	129
長期前払費用	26	17
前払年金費用	276	428
その他投資	5	5
投資その他の資産合計	4,755	4,765
固定資産合計	9,307	9,596
資産合計	20,168	21,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	—
買掛金	1,255	1,989
電子記録債務	1,500	918
短期借入金	4,320	5,868
未払金	484	368
未払費用	64	61
未払法人税等	45	35
未払消費税等	58	20
前受金	0	14
預り金	130	105
賞与引当金	423	417
役員賞与引当金	73	57
製品保証引当金	19	30
設備関係支払手形	271	—
設備関係電子記録債務	—	98
流動負債合計	8,691	9,985
固定負債		
長期借入金	400	798
繰延税金負債	455	548
退職給付引当金	798	793
役員退職慰労引当金	145	117
資産除去債務	217	217
固定負債合計	2,017	2,475
負債合計	10,708	12,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	4,684	4,665
利益剰余金合計	5,655	5,636
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,844	6,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,403
評価・換算差額等合計	2,616	2,403
純資産合計	9,460	9,228
負債純資産合計	20,168	21,688

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,964	23,589
売上原価	19,530	20,978
売上総利益	2,434	2,610
販売費及び一般管理費	2,406	2,385
営業利益	27	225
営業外収益		
受取利息及び配当金	509	347
為替差益	—	102
固定資産賃貸料	34	4
受取補償金	0	—
その他	38	33
営業外収益合計	582	487
営業外費用		
支払利息	30	60
為替差損	91	—
その他	31	37
営業外費用合計	153	97
経常利益	456	615
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
公開買付関連費用	—	273
減損損失	3	85
固定資産処分損	3	3
その他	—	2
特別損失合計	7	364
税引前当期純利益	448	251
法人税、住民税及び事業税	42	△8
法人税等調整額	△106	140
法人税等合計	△63	132
当期純利益	512	119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	4,379	5,350	△9	6,539	
当期変動額										
剰余金の配当						△207	△207		△207	
当期純利益						512	512		512	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	305	305	△0	305	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	4,684	5,655	△9	6,844	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,780	3,780	10,319
当期変動額			
剰余金の配当			△207
当期純利益			512
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,164	△1,164	△1,164
当期変動額合計	△1,164	△1,164	△858
当期末残高	2,616	2,616	9,460

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	4,684	5,655	△9	6,844	
当期変動額										
剰余金の配当						△138	△138		△138	
当期純利益						119	119		119	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△18	△18	△0	△18	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	4,665	5,636	△9	6,825	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,616	2,616	9,460
当期変動額			
剰余金の配当			△138
当期純利益			119
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△213	△213
当期変動額合計	△213	△213	△232
当期末残高	2,403	2,403	9,228

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2026年6月19日定時株主総会後就任予定)

①新任取締役候補者

取締役	尾上 陽佑	(現 スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社 マネージング ディレクター)
取締役	新川 理	(現 スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社 ヴァイス プレ ジデント)

②退任予定取締役

取締役	櫻井 恒久
取締役	大沢 康男 (執行役員継続)
取締役	小林 和義 (執行役員継続)
取締役	大畑 光一
取締役	志賀 聖一
取締役	鈴木 宏子

③新任監査役候補者

監査役	水谷 光太	(現 スパークス・グループ株式会社 グループ執行役員 現 スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社 取締役)
-----	-------	---

④退任予定監査役

監査役	中野 靖
監査役	前原 恒男